

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第53期 第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員経営管理本部長 松 尾 信 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員経営管理本部長 松 尾 信 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	13,432	15,835	52,793
経常利益 (百万円)	924	1,437	2,616
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	601	971	1,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	638	1,050	2,027
純資産額 (百万円)	29,794	31,264	30,753
総資産額 (百万円)	37,724	40,426	37,625
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.54	39.66	68.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.87	77.21	81.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、404億26百万円（前連結会計年度末比28億円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億45百万円増加し、274億63百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が20億56百万円、受取手形が2億15百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産が39億91百万円、未成工事支出金が10億11百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、129億62百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が59百万円、無形固定資産が45百万円減少したものの、投資その他の資産が1億60百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、91億61百万円（前連結会計年度末比22億89百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億48百万円増加し、84億86百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億43百万円減少したものの、工事未払金が19億49百万円、賞与引当金が5億32百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、6億74百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が16百万円増加したものの、その他に含まれる繰延税金負債が79百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、312億64百万円（前連結会計年度末比5億11百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が4億32百万円増加したことによるものです。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における当社グループを取り巻く事業環境は、資材価格の高止まりや人件費の増加等によるコスト上昇の影響を受けるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方で、物価上昇等により個人消費は一部に足踏みが見られるものの、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、企業の投資意欲は堅調に推移しております。

当社の主要顧客である小売業界におきましては、経済活動の正常化が進む中、人流・インバウンド需要の増加も相まって、新装・改装需要は回復傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、中期経営計画「進化発展」に基づき、営業利益率5%、売上高成長率5%、全社員活躍の実現、顧客提供価値の向上を目標に掲げ、「自ら考え、行動し、成果にこだわる」「オールスペースが持つ可能性を追求する」「一人ひとりが経営者意識を持って行動する」という三つの方針の下、企業価値向上に向けて事業活動を進めた結果、同業他社との競争はありながらも、顧客ニーズに応える付加価値の高い提案強化に努めたことにより、売上高、段階利益ともに前年同四半期を大きく上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次の通りとなりました。

（売上高）

売上高は158億35百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。企画・デザイン、設計、施工に留まらず、コンサルティング領域を含む提供価値の拡充により複合商業施設、オフィス関連、エンターテインメント施設等の大型案件の受注が増加したほか、積極的な営業活動が奏功し既存・新規顧客ともに受注範囲が拡大したことで、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

（営業利益）

営業利益は14億25百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。売上の増加に加え外注費の抑制や大型案件の収益性の向上により売上総利益率を押し上げたことから、前年同四半期を上回る結果となりました。

（経常利益）

営業外収益に為替差益等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は14億37百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

税金等調整前四半期純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億71百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	3,781	28.1	4,047	25.6	266	7.0
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,265	9.4	2,184	13.8	918	72.6
各種専門店	4,567	34.0	4,310	27.2	257	5.6
飲食店	1,344	10.0	1,724	10.9	380	28.3
サービス等	2,473	18.5	3,568	22.5	1,094	44.2
合計	13,432	100.0	15,835	100.0	2,403	17.9

- ・複合商業施設・総合スーパー分野は、複合商業施設における大型リニューアル案件があったことに加え、総合スーパーにおける改装案件が増加したことにより、前年同四半期を上回る売上高となりました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおける改装案件及び企業・施設内のサテライト出店が増加したことに加え、食品スーパーにおける新装案件及び売場刷新を目的とした改装案件が増加したことから、前年同四半期を上回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野は、服飾雑貨店舗における新装・改装案件が増加した一方、前年同四半期にドラッグストア及びインテリア専門店における大型案件があった影響により、前年同四半期を下回る売上高となりました。
- ・飲食店分野は、店舗網拡大を目的とした新装案件や業態転換による改装案件が増加したことにより、前年同四半期を上回る売上高となりました。
- ・サービス等分野は、オフィス関連の改装案件やエンターテインメント施設の新装案件が増加したことにより、前年同四半期を上回る売上高となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,736,120
計	44,736,120

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,600,319	26,600,319	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	26,600,319	26,600,319	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	-	26,600	-	3,395,537	-	3,566,581

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,106,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,395,800	243,958	同上
単元未満株式	普通株式 97,719	-	同上
発行済株式総数	26,600,319	-	
総株主の議決権	-	243,958	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,400株及び61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,106,800	-	2,106,800	7.92
計	-	2,106,800	-	2,106,800	7.92

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が627株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ600株及び27株含まれております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,145,097	11,088,955
受取手形	671,917	1 456,321
完成工事未収入金及び契約資産	10,182,228	14,173,582
未成工事支出金	896,710	1,907,873
材料及び貯蔵品	11,026	11,643
その他	244,296	267,881
貸倒引当金	433,104	442,455
流動資産合計	24,718,172	27,463,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,750,830	2,722,138
土地	6,746,128	6,746,128
その他（純額）	324,764	293,731
有形固定資産合計	9,821,723	9,761,998
無形固定資産		
その他	309,916	264,689
無形固定資産合計	309,916	264,689
投資その他の資産		
その他	2,778,099	2,938,505
貸倒引当金	2,112	2,207
投資その他の資産合計	2,775,986	2,936,297
固定資産合計	12,907,626	12,962,984
資産合計	37,625,798	40,426,786
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,192,072	5,141,286
未払法人税等	804,549	661,008
賞与引当金	109,517	641,722
役員賞与引当金	5,620	-
完成工事補償引当金	34,732	33,615
その他	1,992,248	2,009,324
流動負債合計	6,138,741	8,486,957
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付に係る負債	257,485	274,394
長期未払金	316,077	316,077
その他	100,173	24,421
固定負債合計	733,736	674,893
負債合計	6,872,478	9,161,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,610,221	3,610,221
利益剰余金	24,740,276	25,173,054
自己株式	1,452,856	1,452,887
株主資本合計	30,293,179	30,725,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,835	331,890
為替換算調整勘定	75,998	94,598
退職給付に係る調整累計額	81,593	61,195
その他の包括利益累計額合計	409,427	487,685
非支配株主持分	50,713	51,324
純資産合計	30,753,320	31,264,934
負債純資産合計	37,625,798	40,426,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,432,924	15,835,955
売上原価		
完成工事原価	11,842,826	13,632,013
売上総利益	1,590,098	2,203,942
販売費及び一般管理費	671,465	778,304
営業利益	918,633	1,425,637
営業外収益		
受取利息	606	3,210
受取配当金	1,130	1,464
為替差益	3,721	3,758
その他	2,370	4,919
営業外収益合計	7,830	13,352
営業外費用		
支払利息	1,023	879
支払手数料	435	471
その他	684	4
営業外費用合計	2,143	1,355
経常利益	924,320	1,437,634
税金等調整前四半期純利益	924,320	1,437,634
法人税、住民税及び事業税	386,736	623,812
法人税等調整額	69,681	158,556
法人税等合計	317,055	465,256
四半期純利益	607,265	972,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,585	610
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,679	971,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	607,265	972,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,631	80,055
為替換算調整勘定	1,241	18,600
退職給付に係る調整額	43,370	20,398
その他の包括利益合計	31,496	78,257
四半期包括利益	638,761	1,050,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,175	1,050,025
非支配株主に係る四半期包括利益	5,585	610

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	770千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
減価償却費	90,263千円	111,736千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,438	18	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	538,990	22	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立75周年記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	5,640,458	6,508,161	12,148,620
イベント・展示工事	-	10,068	10,068
建築工事	229,664	24,852	254,516
メンテナンス工事	5,494	297,476	302,971
コンサルティング・企画・設計・内装監理	529,535	120,877	650,413
その他	9,588	56,746	66,335
合計	6,414,742	7,018,182	13,432,924

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	2,278,948	1,502,140	3,781,088
食品スーパー・コンビニエンスストア	118,292	1,147,624	1,265,917
各種専門店	2,008,819	2,558,302	4,567,121
飲食店	507,520	837,300	1,344,821
サービス等	1,501,161	972,813	2,473,975
合計	6,414,742	7,018,182	13,432,924

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	6,742,402	7,919,851	14,662,254
イベント・展示工事	345	44,890	45,235
建築工事	42,401	55,116	97,518
メンテナンス工事	13,686	295,169	308,856
コンサルティング・企画・設計・内装監理	475,140	157,734	632,874
その他	5,382	83,833	89,216
合計	7,279,359	8,556,596	15,835,955

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	2,209,994	1,837,554	4,047,549
食品スーパー・コンビニエンスストア	355,031	1,829,723	2,184,755
各種専門店	1,443,188	2,866,896	4,310,084
飲食店	786,182	938,747	1,724,930
サービス等	2,484,962	1,083,673	3,568,636
合計	7,279,359	8,556,596	15,835,955

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり四半期純利益	24円54銭	39円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	601,679	971,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	601,679	971,768
普通株式の期中平均株式数(株)	24,515,374	24,496,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社スペース
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片山	行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペース及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。